

飛躍する台湾産業



台湾の総合小売業（その2）

台湾の総合小売業(百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、量販店等)は、2001年以降の景気低迷の影響を受け売上の伸びが鈍化し、2002年の総合小売業売上の伸びは5.8%にとどまっている。このため中小規模の企業にとっては厳しい経営環境が続く一方、各業界のトップ企業は新規出店やM&Aを通じ、多店舗展開を加速させている。今回は台湾の百貨店及びスーパー業界のトップ企業である新光三越百貨(股)と惠康百貨(股)について紹介する。

新光三越百貨（股）

生産基地の台湾から消費市場の台湾へ

新光三越は1989年、三越と新光グループ（保険業を中心に発展した台湾有数の企業グループ）との合併で設立された。三越は約30年前から台湾でプライベートブランド商品の委託生産を行っていたが、後に台湾の経済発展に伴い生産基地から消費市場としての魅力が高まり、まずは新光百貨への業務提携の形で台湾での百貨店事業に進出し、1989年に新光三越を設立した。

1991年に第1号店である台北・南京西路店をオープンして以来、現在までに台北(4店舗)、台南(2店舗)、桃園、新竹、台中、高雄に合計10店舗を開設している。ここ数年、台中や台南などの地方都市に相次いで大型店を開設しており、台南2号店は百貨店単店舗としては世界最大の売場面積を誇る。地方都市への出店の背景には、市場が飽和状態にある大都市圏と比べ、地方都市は競合店が少なく、また住民の購買力も向上していることや、地方都市は大都市圏と比べ土地や建築コストが安く、投資コストを抑えた多店舗展開が可能であること等が挙げられる。

一方、台北では信義計画区への出店を進めている。信義計画区は陳水扁・前台北市長が「台北マンハッタン計画」として開発をスタートさせた国際的なビジネス街で、商業施設や娯楽施設等の集積も進んでいる。新光三越は既に信義計画区に2店舗を開設しており、更に来年以降にも新たに2店舗のオープンを予定している。これら4店舗は将来的に地下と2階部分で連結させる予定であり、4店舗合わせて1つの百貨店というコンセプトで建設が進められている。

仏 Fnac との合併で台湾 Fnac を設立

今年2月、新光三越はフランス Fnac 社（書籍、CD、コンピューター関連製品等の販売を行うフランスの流通大手）との合併で、台湾 Fnac を設立した。Fnac は1999年に独資で台湾に進出し、台北に2店舗を開設していたが、新光三越との提携以降出店を加速させ、既に新光三越の南京西路店及び信義1号店内に Fnac をオープンした。今年中に更に台中店及び台南2号店内にも Fnac を開設する予定である。

新光三越の天野治郎 副董事長兼総経理は、Fnac への出資の背景として、「新光三越の客層の拡大」を挙げる。「一般的に百貨店のお客様の7-8割は女性で、一方、Fnacの取り扱うコンピューター関連商品は男性のお客様が中心となります。現在、百貨店ではコンピューター関連商品などはあまり取り扱っていませんので、新光三越内に Fnac を開設することにより、客層の拡大を実現できたらと考えています。」

「逆選別の時代」と「融合の時代」

「台湾の百貨店業界は、今後、全体のパイは大きく拡大することはありませんが、業績を伸ばす百貨店とそうでない百貨店の二極化が進み、各店のシェアは大きく変化するでしょう」と天野氏は語る。「これまでは小売業とテナント企業の間では小売業が強い立場にありましたが、多様な流通チャネルが存在する現在は、テナント企業が小売業を選ぶ『逆選別の時代』です。そこで取引先企業に選ばれる百貨店でなければ、特色のある商品を取り揃えることが出来ませんので、百貨店はテナント企業と互いに発展できる関係を築く必要があります。」

「百貨店の業態が今後も従来と全く同じ形で存続



するかは疑問です。今後は、百貨店が他の形態の小売業と協力関係を構築していく『融合の時代』になると思います。例えば、日本で三越はファミリーマートと提携して、お歳暮などのギフトサービスを行っていますが、百貨店と他の小売業は機能面やサービス面で、様々な協力が可能だと思います。」



新光三越百貨(股)
天野治郎 副董事長兼總經理

惠康百貨(股)

台湾スーパー最大手の頂好 Wellcome を展開

台湾最大のスーパーマーケットチェーンである頂好 Wellcome を展開する惠康百貨は、香港 Dairy Firm(牛奶公司企業集団)の台湾法人として1988年に設立された。Dairy Firm はアジア各国で幅広い小売業のチェーン展開を行っており、香港(450店)、シンガポール(300店)、中国広東(150店)でセブンイレブンを展開する他、スーパーとしては香港で280店、台湾で150店、シンガポールで40店の Wellcome を運営している。

惠康百貨は1988年に当時台湾で2店のスーパーを経営する頂好を買収する形で台湾市場へ進出した。その後、新規出店やM & Aを通じて多店舗展開を進めてきたが、特に最近、美村(2000年、12店)、易利購(2002年、5店)、惠陽(2003年、22店)などの中規模スーパーを相次いで傘下に収めており、2003年8月現在の店舗数は149店に達する。

1999年から24時間営業をスタート

当社の大台北地区(台北市と台北県)を中心に出店を進めており、大台北地区の店舗数は全店舗数の約7割を占める。一方、南部での出店は僅かで、台中以南の地域での出店は5店にとどまる。大台北地区を中心とした出店戦略に関して、惠康百貨の蔡裕人營運董事は「台湾で最も人口が集中し、

経済が発展している大台北地区では、現代的なスーパーマーケットの需要が大きいからです」と語る。

「また共働き家庭の増加など、都市部住民の生活パターンの変化に対応するため、1999年から24時間営業を開始しました。現在では、全店舗の約8割にあたる120店舗で24時間営業を行っています。スーパー業界は量販店やコンビニエンスストアとの競争に直面していますが、24時間営業の利便性と生鮮品を中心とした品揃えの充実により、他業態の小売業との差別化を図りたいと考えています。」

伝統市場を取り込んだ「Super Store」をオープン

台湾では現在も生鮮品の購入に関しては伝統市場を利用することが多く、70%(野菜・果物類)~85%(肉・魚類)の人々が伝統市場を利用していると言われる()。そこで当社は昨年10月、スーパー内に伝統市場の店舗を設置し、新鮮さや対面販売といった伝統市場の利点を取り込んだ「Super Store」を台北県土城にオープンした。「Super Storeには約10店舗の伝統市場から選りすぐった老舗や有名店を設置しています。おかげさまで Super Storeは大変好評で、今年3月には台北市内にも第2店目の Super Store を出店しました。」(蔡裕人營運董事)

「当社は今後も年間15店のペースで頂好 Wellcome の新規出店を継続する計画ですが、この他、今年11月に台北101金融ビル内に頂好 Wellcome よりもハイグレードなスーパー『Jasons』をオープンする予定です。現在、台湾の百貨店やショッピングモール内のスーパーは日本の運営方式を導入した形態が多いですが、『Jasons』は Dairy Firm グループが香港(Oliver's)やシンガポール(Jasons)で展開する欧米スタイルのスーパーにしたいと考えています。」

() 経済日報 2003年4月16日



惠康百貨(股)
蔡裕人 營運董事